

プロジェクト研究所

# 地域ブランド戦略研究所

所長 西川和明

## 1. 研究目的

企業がマーケティングにおいて自社ブランドの認知度を図るための戦略を取るのと同様に、いわゆる「地域産品」のマーケティングにおいても、消費者に受け入れられるための「地域ブランド戦略」が重要であ

る。ところが、企業に比べて地域においてはその取り組みが不十分であるために、製品としてはいいものであっても販路を確保するに至っていないものが数多く見受けられる。地域の自治体、企業、グループが「地域ブランド」育成を行う際の戦略的取り組みを支援することを目的として研究を行う。

## 2. メンバー

代表	経済経営学類教授	西川和明
研究分担者 (プロジェクト研究員)	経済経営学類准教授 経済経営学類准教授 福島大学地域創造支援センター教授 農山村定住促進研究所代表	尹卿烈 小山良太 丹治惣兵衛 吉沢保貴
連携研究者 (プロジェクト客員研究員)	東海大学副学長 郡山女子大学准教授 中小企業診断協会福島県支部理事 株式会社タカラ印刷常務取締役 (ニュービジネス協議会)	西村弘行 平出美穂子 菅野寛 林由美子

## 3. 研究活動

- ①白河市の農産物ブランド化に関する支援
  - a. 白河市農産物ブランド化基本方針の策定
  - b. 同認証制度実施要領の策定
- ②白河市「食と農の基本計画」答申案作成に参画
- ③福島県主催「食彩ふくしま地産地消フェスタ2009」にブースを設けて出展
- ④中小企業交流フォーラムの開催を支援（11月5日コラッセふくしまで開催）

ある白河ブランド戦略委員会の人選と実施要領の制定を行い、準備作業をすべて完了した。

ブランド化を研究するためにアグリフード EXPO の視察も行った(東京ビッグサイト)



## 4. 研究成果

### ①白河市の農産物ブランド化

当事業を具体的に推進するための「白河市農産物ブランド化基本方針」および、「白河市農産物ブランド認証制度実施要領」を策定し、さらに、ロゴマークを一般から募集して制定を行った。平成22年度から実際の認証を行うべく、実施機関で



白河市農産物ブランドのロゴマーク

② 福島県主催「食彩ふくしま地産地消フェスタ 2009」にブースを設けて出展

10月3日、郡山市日和田にある県農業総合センターで開催されたこのフェスタは、県内の農林水産関係の生産者団体等が一堂に会して、日ごろの農林水産振興に関する取組み等をPRし、旬の農林水産物の展示・販売等を通して、県民が一体となった地産地消を推進することを目的に開催された。

会場では、生産者、販売者のブースに交じって、体験・参加型イベントとして、米の重量をあてるクイズ大会や、同市湖南町の特産品「米粉かりんとう」づくり、屋外に設けられた簡易プールではウニやタコなど磯の生き物に触れるユニークな展示も行われ、来場者の人気を集めていた。

農林水産関係約70団体が県産の大豆製品や有機農産物、加工製品などの展示・販売を行う中、当研究所では、農工商連携による地域ブランド品づくりへの支援をPRした。

③ 中小企業交流フォーラムの開催を支援（11月5日 コラッセふくしまで開催）

中小企業交流フォーラムでは代表の西川和明教授およびプロジェクト研究員の尹卿烈准教授、小山良太准教授がそれぞれコーディネータとして、地域ビジネスの創出・地域ブランド化に関する活動を行った。



# 発達障害児早期支援研究所

所長 松崎博文

## 1. 研究目的

発達障害児に対しては母親を含めた早期からの支援と医療・保健福祉機関や保育所・幼稚園・学校等と連携した支援体制を構築していくことが重要であることから、本研究所では就学前の発達障害幼児及びその保護者に対する就学移行支援と地域連携について実践的・総合的に研究を行うことを目的に設立した。

## 2. 研究所の構成員 (21年度)

### <研究代表者>

松崎博文 (人間発達文化学類・教授)

### <研究分担者>

昼田源四郎 (人間発達文化学類・教授)

鶴巻 正子 (人間発達文化学類・教授)

渡辺 隆 (人間発達文化学類・教授)

中野 明德 (総合教育研究センター・教授)

内山登紀夫 (大学院人間発達文化研究科・教授)

### <連携研究者 (プロジェクト客員研究員)>

片野 一 (附属特別支援学校・校長)

塚野 薫 (附属特別支援学校・副校長)

五十嵐育子 (附属特別支援学校・教諭)

真部 知子 (福島県立あぶくま養護学校・教頭)

鈴木由美子 (会津若松市立第二中学校・教諭)

土橋美智子 (いわき市立小名浜第一小学校・養護教諭)

桃井 範子 (福島市立飯坂小学校・教諭)

村田 朱音 (本宮市立糠沢小学校・教諭)

熊谷 賀久 (福島県相双教育事務所・指導主事)

斎藤 順子 (南相馬市教育委員会・幼児教育課長)

武者 俊一 (新地町町民課・課長)

島 康子 (相馬市立養護学校・教諭/大学院人間発達文化研究科)

## 3. 研究活動 (計画)

研究所の主な研究活動は以下の通りである。

- (1)発達障害児の就学前及び就学後のニーズ調査
- (2)早期支援教室(「つばさ教室」)の開設

(3)附属特別支援学校(発達支援相談室「けやき」)との連携研究

(4)保育所・幼稚園、小学校、教育事務所及び保健福祉センター等との連携

(5)地域に根ざした移行支援システムの構築

(6)附属4校園との連携研究

## 4. 21年度の研究活動 (成果)

### (1)研究所 HP の開設

<http://www2.educ.fukushima-u.ac.jp/souki-shien/>

### (2)保育所・幼稚園関係者のニーズ調査

南相馬市が主催した保育所・幼稚園関係者に対する特別支援教育研修会(3回シリーズ)の参加者にアンケート調査を実施し、関係職員の意識や早期支援、保護者支援、地域支援に関するニーズ調査を実施した。

### (3)公開講座の開催

福島大学創立60周年記念事業の一環として、下記の要領で計4回の公開講座を開催した。参加者は各回20~25名であった。

1) 第1回:平成21年11月5日(木)

18:00~20:00(会場:「街なかランチ舟場」)

講師:鶴巻正子:「発達に障害のある子どもとは」

2) 第2回:平成21年11月14日(土)

13:00~15:00(同)

講師:松崎博文:「発達に障害のある子どもへの早期支援~ミドルテネシー州立大学のプロジェクト HELP に学ぶもの~」

3) 第3回:平成21年11月28日(土)

13:00~15:00(同)

講師:五十嵐育子:「発達に偏りがある子どもへの支援~福島大学発達支援相談室「けやき」の取り組み~」

4) 第4回:平成21年12月5日(土)

13:00~15:00(同)

講師:昼田源四郎:「親こそ最良の教師(ペアレント・トレーニング)」



(4)公開講演会の開催

研究所設立を記念して下記の要領で公開講演会を開催した。当日の様子は新聞報道（福島民報2/22・福島民友2/22・朝日2/25）でも紹介され、約250名の参加者があった。

日時：平成22年2月21日（日）10：00～12：00

場所：福島大学共通講義棟L-1番教室

演題：「発達障害に対する早期からの気づきと支援」

講師：小枝達也（鳥取大学地域学部教授）

主催：福島大学発達障害児早期支援研究所

共催：福島大学総合教育研究センター

後援：福島県教育委員会・福島市教育委員会・福島県医師会・福島市医師会・伊達医師会・福島県国公立幼稚園長会・福島県全私立幼稚園協会・福島県保育協議会・福島県小学校長会・福島県特別支援学校長会・福島民報社・福島民友新聞社・朝日新聞福島総局・毎日新聞福島支局・読売新聞東京本社福島支局・NHK福島放送局・ラジオ福島・福島テレビ・福島中央テレビ・福島放送・テレビユー福島（以上21団体）

なお、当日の参加者に講演終了後にアンケート調査を行ったところ、保育所・幼稚園関係者：56名、小学校関係者：10名、教育関係者：14名、行政・保健福祉関係者：9名、保護者：13名、医療関係者：11名、一般：4名、学生・院生15名の計132名から回答があった。発達障害児の早期発見・早期支援の重要性について、とりわけ5歳児健診の必要性を指摘する参加者が多く見られた。

県内各地から各層の参加者があり、発達障害児の早期支援・移行支援に対する関心の深さが伺われた。同時に今後もこの種の講演を開催して欲しいとの要望が多く寄せられた。

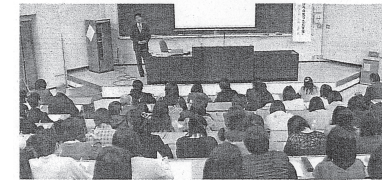
▼2010.2.18 朝日新聞

発達障害児支援の場 設立記念し21日講演
「福島大学発達障害児早期支援研究所」の設立記念講演会が21日午前10時から正午まで、同大共通講義棟で開かれる。「発達障害に対する早期からの気づきと支援」と題し、小児科医で「5歳児健診」の必要性を提唱している鳥取大の小枝達也教授を招いて講演する。

同研究所は昨年6月、就学前の発達障害児や保護者に対して、スムーズな学校教育に移行するのを支援する目的で設立された。同研究所長の松崎博文教授は「5年計画で立ち上げたが、今後はより多くの人に、発達障害に対する支援の場があることを知ってもらいたい」と話す。参加費無料。事前の申し込み不要。問い合わせは福島大学研究支援グループ（024・548・8009）へ。

▼2010.2.15 福島民報

福島大発達障害児早期支援研究所 21日に設立講演会
講演会をPRする（左から）千明松崎島の名氏
「発達障害に対する早期からの気づきと支援」と題して講話する。小枝氏は発達障害児の早期発見の重要性と適切な支援の在り方などについて語る。講演会には幼稚園教諭や保育士、小学校教諭、保護者らが対象で、参加は無料。事前の申し込みは不要。問い合わせは同大研究支援グループ（電話0245488009）へ。



発達障害の早期発見の必要性などについて学ぶ参加者
「発達障害に対する早期からの気づきと支援」と題して講演した。
同研究所は昨年6月に設立。就学前の発達障害児がスムーズに学校教育に移行できるように支援策や、発達障害児に対する地域連携の方法などについて研究を進めている。

▲2010.2.22 福島民報

発達障害児支援学ぶ 福大研究所の記念講演会
福島大発達障害児早期支援研究所の設立記念講演会は21日、福島市の同大で開かれ、参加者が発達障害児の早期発見・支援の大切さを考えた。
県内の幼稚園や小中学校や高校の教員ら約250人が出席。小枝達也鳥取大教授が「発達障害に対する早期からの気づきと支援」と題して講演した。

小枝教授は鳥取県での実践例を紹介した上で「5歳児健診」などの機会を見つけて発達障害を早期に見つけることの重要性を説明。発達障害児が自分自身を理解することの大切さについても話した。



発達障害の早期発見と支援の大切さを考えた講演会

▲2010.2.22 福島民友

# 小規模自治体研究所

所長 松野光伸

## 1 研究所活動の目的

このプロジェクト研究所は2009年7月に設立されたが、設立の契機となったのは、福島大学行政社会学部（現・行政政策学類）創設20周年事業の一環として、2009年2月に開催された「フォーラム『小規模自治体の可能性を探る』」であった。このフォーラムには150名を超える参加者があったが、「今回のフォーラムで終わりではなく、今後も大学として小規模自治体問題に継続的に関わって欲しい」といった感想・要望がたくさん寄せられた。

こうした声に応じて発足した小規模自治体研究所は、学内の多様な分野の研究者（12名）だけでなく、福島県内外の町村長（11名）にも「連携研究員（客員研究員）」になってもらい、小規模自治体が直面している諸課題に対する実践的研究に、自治体職員や地域住民と共同で取り組むことをめざしている。

平成の大合併により、日本の市町村数は、10年間で約半数に減少した。そして今回の合併の主要なターゲットとされた人口1万人未満のいわゆる小規模自治体は、70%も減少した。しかしそれでも小規模自治体は、現存市町村の1/4を占めており、今後の小規模自治体の動向は、日本の地方自治にとって依然として、あるいは従来以上に、重要な問題となってきている。

しかも、合併が一段落した現在、合併した自治体の多くでは、合併に対する疑問や不信が強まっている（合併を推進した首長が、その後の選挙で落選する傾向が目立っているのは、その一つの現れと言える）。逆に、小規模自治体に対しては、「どう生き残っていくのか」ということだけでなく、小規模自治体の方が、団体自治・住民自治という面で、むしろ可能性があるのではないか、ということでの注目が集まるようになってきているが、研究所としては、こうした状況・課題に対応するために、以下のような目的（方針）を掲げて研究（活動）に取り組んでいる。

(1)小規模自治体をめぐる政策的動向（自治体合併、地方交付税制度、道州制、定住自立圏、過疎対策、中山間地域等直接支払など）を分析し、小規模自治体の「自律」と他自治体（市町村・都道府県）との「連

携」にとっての課題、方向性を明らかにする。

(2)小規模自治体が直面している「地域づくり」の諸課題について、特定の自治体を対象とする実証的分析を行い、他の多数の小規模自治体との比較検討を通じて、理論的、実践的解決方向を明らかにする。住民参加（住民主体）の「地域づくり」という面で、小規模自治体であるがゆえの長所と可能性、そして限界等について明らかにする。

(3)以上のような研究に、大学内の研究者が共同して学際的に取り組むだけでなく、客員研究員が首長となっている小規模自治体と連携・協力して調査・研究に取り組む。とりわけ町村職員や住民との意見交換や、共同での現地調査などを重視し、研究の実証性と実践性の確保に心がける。

## 2 研究所のメンバー

(1)プロジェクト研究員（学内研究員）

荒木田岳、今井照、岩崎由美子、小山良太、境野健児、塩谷弘康、鈴木典夫、大黒太郎、千葉悦子、西崎伸子、松野光伸、渡部敬二

(2)連携研究者（客員研究員）

浅和定次（大玉村）、井関庄一（柳津町）、井戸川克隆（双葉町）、大塚勝弘（鮫川村）、菅野典雄（飯館村）、齋藤茂樹（三島町）、竹内昂俊（会津坂下町）、木賊政雄（鏡石町）、長谷川律夫（金山町）、目黒吉久（只見町）、梅津輝雄（宮城県七ヶ宿町）

## 3 研究所の活動記録（2009,7～2010,9）

(1)フォーラム「小規模自治体の可能性を探る」

1) 2009年7月25日（土）

講演「小規模自治体の生きる道—連合自治の構築をめざして—」

神原勝（北海学園大学教授）

研究所は、その最初の活動として、設立の契機ともなった2009年2月のフォーラム「小規模自治体の可能性を探る」と同じテーマで、フォーラムを開催することとした。2月のフォーラムでは、小規模自治体の「生き残り策」と可能性を探る場合、自治体の自律を

支える住民との「協働」、それも集落レベルでの「協働」が重要ということが、共通して語られたが、今回のフォーラムは、それらの点を前提とした上で、「周辺市町村間の広域連携」をどのように創っていったらよいのか、我々が求める広域連携と地方制度調査会の提言との異同は、といった点について、北海道における先駆的取り組みを素材に問題提起した神原講演を受けて、参加者（98名）が学びあうと同時に、各々が課題を持ち帰ることとなった。

## 2) 2010年6月26日（土）

「小規模自治体と過疎対策—過疎対策のこれまで、これから—」

松野光伸（福島大学小規模自治体研究所）

「福島県の過疎・中山間地域振興対策について」

久能祐二（福島県地域振興課）

「喜多方市の元気集落を目指した取組について」

佐藤義弘（喜多方市企画政策課）

研究所設立1周年を期して開催された今回のフォーラムでは、小規模自治体にとって様々な（しかも重要な）関連性をもつ過疎法が、2010年4月から6年間だけ延長されたことを受け、今後の小規模自治体の可能性を探るにあたって、過疎対策とどのように向きあっていったら良いのか、という問題を取り上げた。

フォーラムでは、過去40年間の過疎対策行政の性格を抑えたいうで、延長された過疎法の新たな特徴をどのように活用するか、という点について、福島県の取り組みや喜多方市の集落支援制度の活用実践などの報告を受けて、活発な意見交換がおこなわれた（参加者107名）。

## (2)定例研究会

定例研究会は、小規模自治体問題に関心のある人なら誰でも参加でき、自由に意見交換や情報交換ができるようにしたいと考え、原則として隔月の最終土曜日の午後に行っている。

この間7回の研究会を開催したが、そのうち4回は、EUの条件不利地域に対する直接所得補償政策の「日本版」とも称される、中山間地域等直接支払制度を活用した地域（集落）活性化の取り組みをとりあげ、自治体や地域住民からの報告を受けて検討を加えた。

## 1) 2009年9月26日（土）

「中山間地域等直接支払交付金を活用した地域づくり」

矢吹智宏（鮫川村農林課）

## 2) 2009年10月24日（土）

「中山間地域等直接支払交付金を活用した地域づくり—西会津町出戸集落の事例—」

高橋市郎次（出戸集落協定管理組合長）ほか

## 3) 2010年1月30日（土）

「中山間地域の再生と制度の存続を巡る議論に参加して」

大楽勝弘（鮫川村村長）

## 4) 2010年2月27日（土）

「三春町『貝山プロジェクト』—中山間地域等直接支払制度を活かした集落営農—」

渡辺宣夫（「貝山プロジェクト21」代表）

## 5) 2010年3月27日（土）

「島根県の過疎・中山間地域活性化政策について—集落支援対策を中心に—」

松野光伸（福島大学小規模自治体研究所）

## 6) 2010年4月24日（土）

「行政評価からはじめる行財政改革」

安藤充輝（国見町企画情報課）

## 7) 2010年9月25日（土）

「会津美里町における議会改革の取り組み」

武藤康弘（会津美里町議会）

高畑四郎（会津美里町議会）

## (3)飯館プロジェクト

従来から福島県飯館村の地域づくりに関心を持ち、様々な関わりを持ってきたプロジェクト研究員7名で、同村を具体的対象とした学際的・総合的な共同研究をおこなう目的で「飯館プロジェクト」を組織し、飯館村における「自律」と「協働」の地域づくりについて、調査研究をすすめている。この間、研究会を11回おこなうとともに、飯館村の行政関係者や議員、住民や地域団体等からの聞き取り、意見交換等に取り組んでいる。

